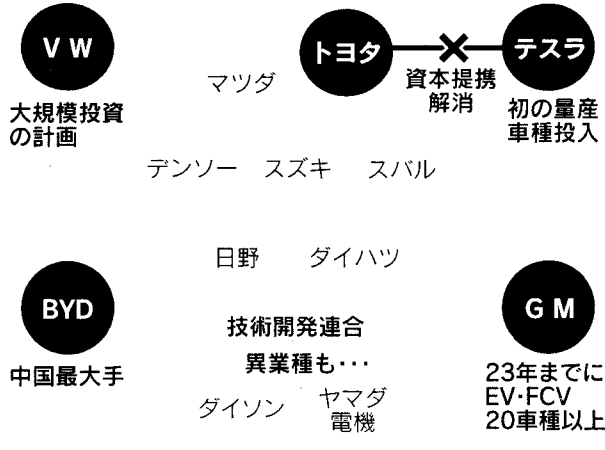


トヨタ「仲間づくり」で挽回

EV開発効率化、海外勢に対抗

トヨタ自動車などが7社は各社の特徴を持ち寄り、海外勢などに比べて商品化で出遅れている電気自動車（EV）の開発を効率を高めながら加速する。車のタイプや大きさにかかわらず使える基盤の技術を確認することで、各社が個別に手がける商品の開発から生産までの効率を高める狙い。「仲間づくり」をテコに、巻き返しを狙う。（1面参照）



日経 1/31

連合を主導するトヨタは18日、2020年以降に中国をはじめ日米欧、インドに10車種以上のEVを投入すると発表し、ハイブリッド車（HV）や燃料電池車（FCV）を含めて30年に550万台以上の電動車を販売する計画を表明。EVに慎重姿勢だったトヨタが世界の「EVシフト」に対応する準備も急ぐ。しかしトヨタは現在、EVを発売していない。近い将来、EV市場が飛躍的に拡大する可能性は低いとみる。ただ米中では排ガスをゼロ車の一定の販売や生産を義務付けられる。このため電動車はEVに絞らずHVやFCVを含む全方位戦略を続ける。経営資源を有効に使うためにも、多様な技術者が集まり効率的にEVを開発する利点はある。

一方でスズキ、SUBARU（スバル）、日野自動車、ダイハツ工業もEVはほとんど商品化しておらず、開発は急務だ。自動運転やつながる車

（コネクテッドカー）など次世代技術の開発費が重くなっている。各社とも共通で使えるEVの基盤技術は共同開発しなるべく負担を抑えたいのが本音だ。

世界をみると既に競合はEVの販売で先行する。世界最大のEV市場である中国では、比亜迪（BYD）など現地メーカーが車体価格100万円台のEVを販売する。高級EVのブランドを築いた米テスラは7月、同社で初の量産型EV「モデル3」の出荷を始めた。資金力を持つ独フォルクスワーゲン（VW）や、米ゼネラル・モーターズ（GM）など世界大手も20年代前半にかけてEVの量産に入る。トヨタの仲間づくりは、こうした逼迫した背景がある。

トヨタは12月、パナニックと車載用電池の開発や生産で提携した。今後はEVに向く角形リチウムイオン電池、安全性や電池容量が格段に増す全固体電池など次世代電池を開発する。「提携する自動車メーカーを中心に外販する考えもある」（トヨタ幹部）。EVシニア・エー・スピリットの知見も電池開発に反映する。

トヨタグループの主要部品メーカー、アイシン精機もEVシニア・エー・スピリットに加わる意欲を示すなど、連合は広がる可能性が大きい。

連合の参加会社はいずれも日本勢でEV事業の実績は乏しい。顧客の声を聞き商品の改良を進める中国勢などとの差はある。各社が顧客を引き付ける魅力的なEVを出すための課題は多い。

豪資源会社に260億円出資

豊田通商 EV電池材料を調達

豊田通商は16日、オーストラリアのリチウム資源開発会社、オロコブレに260億円出資すると発表した。出資した資金などをとくにアルゼンチンのオラロス塩湖でのリチウム生産能力を2・4倍に増やす計画。世界で電気自動車（EV）など電動車へのシフトが進み、電池の主要材料であるリチウムの需要が拡大していることに対応する。

オロコブレはリチウムなどの鉱物資源の開発会社。豊通とは12年にリチウム開発の共同出資会社を立ち上げ、14年末からはアルゼンチンのオラロス塩湖で炭酸リチウムの生産を始めている。現在の生産能力は年間1万7500トで、世界の需要の1割に当たる規模だ。豊通は第三者割当増資の引き受けなどでオロコブレの発行済み株式の約15%を取得する予定。両社は出資資金などを活用し、総額310億円でオラロス塩湖でのリチウム生産能力を拡張する。18年半ばまでに最終投資判断を行い、19年後半から稼働させる計画。最終的に生産能力を従来の2・4倍の4万2500トに増やす。これらのリチウムは豊通が独占販売権を持つ。

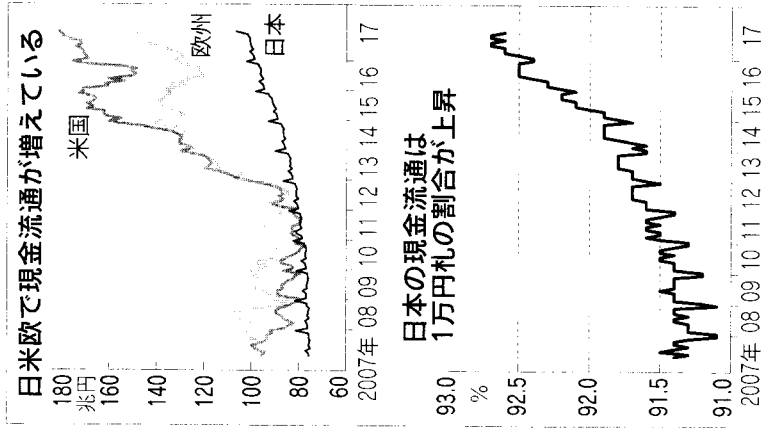
英仏政府が40年までにガソリン・ディーゼル車の販売を禁止する方針を打ち出すなど、世界的に電動車シフトが進み車載向け電池の需要が拡大する。富士経済（東京・中央）は、リチウムイオン2次電池の材料の世界市場が、21年には16年比2・1倍の約2兆9000億円になると予測する。

日経 1/7

現金急増、日米欧で440兆円 低金利で家計に滞留

日米欧でお札や硬貨の流通が増えている。いずれも経済成長を上回るペースで伸びており、現金流通高は足元で合計440兆円規模に膨らんだ。金融緩和で預金金利が低下し、マネーが紙幣の形で家計に滞留している。決済はキャッシュレス化が進むが、貯蓄では逆にキャッシュが目立つ。徴税当局による資金把握が難しくなる懸念なども浮上している。

現金流通高は銀行システムにある預金などではなく、お札や硬貨の形で実際に世の中に出回っている現金の量を示す。日銀によると、2017年末のお札は106兆円超と、前年同期比で4%増



徴税当局、資金把握に課題

徴税当局は、現金流通高が増えていることに加え、海外の先進国とも状況は同じだ。米連邦準備理事会(FRB)によると、日本のお札は98%が現金で流通している。この比率は近年高まっており、タンス預金のような貯蓄目的で蓄積されているものもあると見られる。一方、硬貨は5兆円弱と1%しか増えておらず、お札の伸びが大きい。特に流通高の比率では、お札が98%という高水準を維持している。米国外の需要が増えたことを受けて、前年比7%増えた。欧州中央銀行(ECB)によるとユーロは昨年11月時点で1兆1千億円(148兆円)と4%増加した。各国に共通しているのは低金利だ。もともと匿名性の高い現金を持た

い需要はあるが、物価が上昇したり、銀行預金の金利が高まったりすれば、現金で持ったままの人には機会損失が発生する。中銀が金利を低位に安定させる大規模緩和を続ける中、このリスクを少なくとめて、現金シフトが起きているという。

ただ、日本の現金流通高は国内総生産(GDP)と比べて突出している。日米欧はいずれも現金の伸びが経済成長を上回っているが、日本は現金が足元でGDPの2割程度に達しており、約1割の米欧と比べて大幅に高い。日本の場合は国税庁が富裕層の資産把握に乗り出した影響を指摘する向

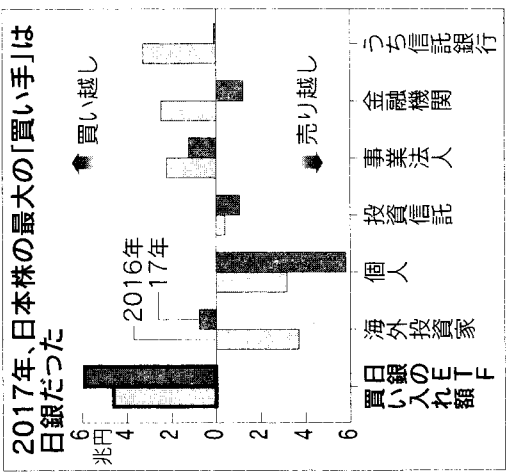
日経 1/6

日本株、深まる日銀依存 昨年買い入れ 突出の5.9兆円

日銀が2017年に買った日本株の上場投資信託(ETF)は累計5兆9033億円で、7532億円だった海外勢の買越額を大幅に上回った。日経平均株価が約26年ぶりの高値を回復するなか、日銀が株高を支える構図が鮮明になった。

日銀は金融緩和策の一環で10年からETFを購入し、直近の保有額は推計で24兆円規模。市場への影響は大きく、東京証券取引所第一部の時価総額(約708兆円)の3%を占める。上場企業の4社に1社で日銀が株主の上位10位以内に入っていることになる。

一方、東証が10日発表した17年の投資主体別売



買動向(東京・名古屋・大阪)は、1・2部などの合計)によると海外勢は3年ぶりに買い越しに転じたものの、年間買越額は7532億円で、アメリカ相場に沸いた13年の約15兆円を下回った。

日銀は年6兆円規模のETF購入を続ける構えだ。足元の株高について黒田東彦総裁は「現時点でバブルという状況ではない」と発言。市場でも「相場への影響を考えれば購入の大幅な減額は考えにくい」(三井住友フィナンシャルグループの川雅浩氏)との見方が多い。

市中に流通するお札や硬貨がさらに膨らむ場合、金融緩和を押し進め、輸出の政策に踏み切れないという懸念は多い。急に相転が起きた際は親族への配分が固まるまで時間がかかるため、「いざというときに自由に動かせるお金を置いておきたい」という人も多いという。

主要国の現金は今後も増え続けるとの見通しが多いが、「金融緩和の正常化に向かう欧州などは伸び率が鈍化する可能性がある」(第一生命経済研究所の田中理生主任)増加が脱税など地下経済の拡大を示している。日銀は当面、金融緩和を続ける見通しで、現金の増加はさらに突出しそうだ。

市中に流通するお札や硬貨がさらに膨らむ場合、金融緩和を押し進め、輸出の政策に踏み切れないという懸念は多い。急に相転が起きた際は親族への配分が固まるまで時間がかかるため、「いざというときに自由に動かせるお金を置いておきたい」という人も多いという。

主要国の現金は今後も増え続けるとの見通しが多いが、「金融緩和の正常化に向かう欧州などは伸び率が鈍化する可能性がある」(第一生命経済研究所の田中理生主任)増加が脱税など地下経済の拡大を示している。日銀は当面、金融緩和を続ける見通しで、現金の増加はさらに突出しそうだ。

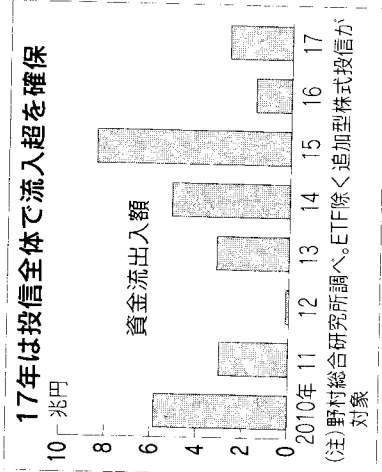
日経 1/6

投信、高成長・長期にシフト

投資信託市場が転換期を迎えている。これまでヒット商品だった毎月分配型が資金流出に転じ、個人投資家のマネーは高成長が期待される人工知能（AI）・ビッグデータの投信に向かう。「貯蓄から資産形成」の機運の高まりで長期運用に適した投信も堅調。個人は投信の選別を強め、運用会社の明暗もくつきり分かれつつある。

毎月分配、資金流出に

17年2.7兆円流入



2017年は上場投資信託（ETF）を除く追加型株式投信全体で差し引き2兆7114億円の資金が流入した。残高は増勢が続いており、投信は個人の資産形成の柱として根付きつつある。

AI関連が好調
QUICK資産運用研究所が算出した運用会社別の流出入をみると、個人が関心を寄せた投資テーマが浮かぶ。AIなどテーマ型投信を投入した会社が好調だった。資金流入額が最大だったのは3701億円の流入超となった大和証券投資信託委託。15年末に投入した「ロボット・テクノロジー関連株ファンド」に個人資金が継続的に流れ込んでいる。一他



17年は高成長が期待でき、テクノロジー関連投信に資金が集まった

社で同じようなファンドが少ない中で投入したのが大きい」（岩崎論マーケティング企画部長）。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメンもビッグデータを活用して世界の株式に投資する投信の販売が伸びた。低金利による運用難もあり、比較的高い成長が見込める海外資産に資金を振り向ける個人は多い。世界の債券に投資する野村アセットマネジメンの「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース」は個別投信で17年の流入額が首位だった。高い経済成長が続くインド株投信も残高は6000億円に迫る。

独立系のレオス・キャピタルワークスは投資初心者の資金獲得で先行する。旗艦投信の「ひびみプラス」は、堅調な運用成績や低コストなどをアピールし、個別投信での流入額は2位となった。

過度な分配懸念
一方、投信市場でこの10年ほど主役だった「毎月分配型」は苦境が著しい。分配金が生活費の足しになると高齢層の需要をつかんだが、金融庁が元本を取り崩す過度な分配を問題視し状況は一変。運用成績が振るわず減配に動く大型投信も相次いだ。三菱アセット・ブレインズによると17年の資金流出額は11月までで9139億円と1998年以降で最大だった。ファイデリティ投信は毎月分配の需要をつかみ16年は流入額1位だったが、17年は流出額1位に転じた。投信の残高首位だった毎月分配型の「ファイデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）」の解約売りが相次ぎ、運用残高は1兆円を割り込んだ。新弘行副社長は「長期の運用実績のある米国株ファンドの投入を計画中」と話し、商品戦略を見直す。

日経1/17

運用会社別の2017年の資金流出入	
大和	▲3,701
レオス	▲3,446
アムンディ	▲3,086
ゴールドマン	▲3,007
三井住友アセット	▲2,799
日興	▲2,504
野村	▲2,426
キャピタル	▲2,313
レグ・メイソン	▲2,077
りそな	▲1,967
シュローダー	▲256
さわかみ	▲258
UBS	▲315
BNPパリバ	▲429
三井住友トラスト	▲544
大和住銀	▲565
損保ジャパン	▲631
岡三	▲707
三菱UFJ国際	▲957
ファイデリティ	▲3,077

(注)QUICK資産運用研究所調べ。社名は一部略し、ETFを除く追加型株式投信が対象。ETFは除外。▲は流出、▼は流入。

18年以降について市場では「長期投資が広がる中、手数料に見合った運用実績をあげる投信が一段と求められる」（ドイツ・アセットの藤原延介資産運用研究所長）との声が多い。投信が浸透するにつれ、個人の選別眼は厳しくなる。

モロッコ南部に自生する「アルガン」。実から取れるオイルを米ハリウッドスターらがスキンケアで愛用しているとの情報が交流サイト(SNS)などで流れ、約10年前から人気に火が付いた。今や米アマゾンで4万点の関連商品が販売されるヒット商品だ。

自立経済を模索

家内工業による小規模生産だったが、大規模な生産組合が次々と誕生。生産量は現在の年4千トから2020年には1万トに伸びる見通しだ。欧州連合(EU)や米国な

消える「南北の壁」 自由貿易途上国を潤す

扉のパンゲ



▶ 3



モロッコに自生する「アルガン」。実から抽出するオイルは世界でヒット商品に「ANDZOA」提供

ど50カ国以上と自由貿易協定(FTA)を締結する同国は10億人にのぼる

世界市場に売り込みをかけたこれまでのグローバルゼーションは先進国が天然資源などの第1次産品

を途上国から購入し、途上国はそこで得た外貨で先進国から工業製品を輸入する「南北貿易」がエッジだった。しかし資源価格に依存する経済は脆弱で雇用も不安定。そんな途上国が自ら自由貿易に身を投じることで自立への道を歩み始めた。かつてフランスの植民地だったモロッコも1次産品のリン鉱石の輸出国だが、今では自動車産業の一大集積地だ。仏自動

車大手ルノーが年約40万台を生産し、その大半を欧州に輸出する。急速なIT(情報技術)の普及も途上国の追い風となっている。「市場に行く必要がないし、値切り交渉もなくて便利」。ナイジェリアで電子商取引(EC)を利用するフォラシャデ・オデボデさん(31)はこう話す。同国では固定電話よりも携帯電話が普及し、EC市場が急拡大する。同地で展開するEC

サイト大手「モール・フオー・アフリカ」は米ECサイト大手のイーベイと提携し、アフリカの衣料品やアクセサリを米国でも販売する。

先進国に頼らず

貿易自由化を進める途上国や新興国は保護主義に揺れる先進国を横目に、自らの貿易圏づくりにも動き出す。17年12月初旬、ニジェール。アフリカの貿易担当相が55カ国・地域による自由貿易

圏(CFTA)創設で合意した。3月にも各国首脳が署名する。「南南」という新しいつながりだ。ニジェールのマハマド・ウ・イスフ大統領は「雇用もない、貧困も減らせない脆弱な経済と決別する」と訴えた。陸続きのアフリカで貿易障壁が取り除かれれば経済は活性化。国連はCFTAで貿易量は今よりも52%増えるとはじく。

中南米でも保護主義に揺れる米国抜き貿易網づくりが進む。ブラジルなど南米4カ国による南米南部共同市場(メルコスル)はEUとFTA交渉を再開。チリやメキシコなどがつくる「太平洋同盟」との統合構想も浮かぶ。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、途上国の世界貿易に占める割合は00年に3割だったが、16年は4割を超えている。グローバルゼーションの流れは途上国を着実に自由貿易の受益者へと押し上げている。

(関連記事4面に)

広告より友人投稿優先

フェイスブックが偽ニュース対策



フェイスブックを米国民のほぼ2人に1人が情報源として頼る(写真はザッカーバーグCEO)

【シリコンバレー】中西豊紀 米フェイスブックは11日、コンテンツの表示の仕方を改めると発表した。企業やメディアより友人、家族の投稿の表示を増やし、交流サイト(SNS)の性格を再び強める。広告収入を減らしかねないが、偽ニュース問題への対策を優先する。ネット空間の「プラットフォーム(基盤提供者)」としての成長が転機を迎えている。

「人々に意味のある交流を促す」。表示法の見直しはマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者(CEO)が自身のフェイスブックページを通じて表明した。

見直しの対象はユーザーが日々閲覧する「ニ

「つながりの場」回帰に軸足

「ニュースフィード」と呼ばれる主要ページ。ユーザーが文章や写真、動画を書き込むと、友人などSNSでつながる相手のニュースフィードに表示される。コンテンツは次々と更新されるため、ユーザーは一日に何度もページを開くことが多い。

ニュースフィードは「有料の情報掲載の場」としても使われており、多くの企業が広告記事を掲載。新聞など多くのメディアは閲覧者を増やすためにニュースを流す「媒体」に活用しているが、今回の見直しで企業やメディアではなく友人や家族が投稿した記事が優先表示されるようになる。

フェイスブックはザッカーバーグ氏が2004年、米ハーバード大学の学生同士がつながるために創業。SNSによるコミュニケーションは社会現象になり、ユーザー数は20億人を誇る世界屈指のネット企業に成長した。

ザッカーバーグ氏が決めた今回の措置は「フェイスブックを情報集積地」ではなく、再び「つながりの場」に戻そうという試みに見えるが、経営上

の重荷になりかねない。フェイスブックを販売活動や情報提供の場として使ってきた企業やメディアで不満や反発が広がる恐れがあるからだ。

フェイスブックの売上高の9割は広告。ザッカーバーグ氏は今回の見直しについて「利用者のページの閲覧時間は減るだろう」と認めているが、長期的な成長をにらんだ経営判断かもしれない。

ニュースフィードの利用法を巡っては16年の米大統領選で起きた偽ニュース問題などを機に批判が高まる一方、最近では「放っておけば深刻なエラー離れを招く」との見方も出ている。広告費を払えば、誰でも差別を助長する広告を出したり、偽ニュースを流したりすることができるためだ。

今年、米国で中間選挙があり、偽ニュース対策は待たなしの課題だ。

巨大な影響力に対する社会からの要請、企業としての成長をどう両立させるか。米ケトグルなど他のプラットフォームも抱える課題だ。ザッカーバーグ氏の解答が正しいかはまだ分からない。

日経 1/13

日本のヒーロー像

まず、日本のこれまでのヒーロー像というものを追ってみましょう。すると、遠山の金さん、水戸黄門、銭形半次、ウルトラマン、仮面ライダー……といったように、將軍であったり、奉行であったり、警察であったり、圧倒的に「お上」で占められていることに気づきます。

一方、たとえばアメリカのヒーロー像を見てみると、それは市民によって多く占められていることに気づきます。スーパーマンしかり、スパイダーマンしかり、スタートレックもそうです。みな、市民です。

すなわち、日本において、私たちを守ってくれるヒーローというのは、政治家であり、官僚であり、警察であるということが心象風景としてあることが分かります。逆にいえば、私たちが私たち市民の手でリスクを管理するという発想があまりなかったということを示しています。

したがって、普段、困ったことはお上が解決してくれ、何かのリスクが生じて困った時は、とりあえず「お上は一体何をやっているんだ」と怒る、あるいは叩くという発想に結びつく傾向にあるといえると思います。

私も会計士になった時、会計士を見渡してみても、なんておとなしい人が多いのだろうと思ったことがあります。すなわち、司法試験をパスしたような人や会計士は、まずは与えられたものを粛々とこなす、あるいは既存の枠組みを理解して即答する、ということに長けている人たちです。したがって、よくいえば従順、悪くいえば覇気がなく、リスクを取ろうとしない人が多くなるのです。

つまり、こうした司法試験をパスした人にしろ、あるいは官僚にしろ、政治家にしろ、現在の日本の仕組みでは、リスクを果敢に取る人ではなく、与えられた問題を粛々とこなすタイプの人たちがどんどん支配層の地位に昇り、日本を支配しているという構造が読み取れるのです。

(中絶)

いずれにしても、「お上」というものは、リスクを取り、リスクを上手に管理できる人たちではないのです。ですから、うまくいかない時に、お上に文句を言うのはお門違いなのです。したがって、私たちが強く認識しなければならないのは、「お上に頼っておけばいい」、あるいは「お上がきつとうまくやってくれる」と思っていたらとんでもない事態に巻き込まれてしまう可能性が十分にあるということなのです。

「お上」はキートだ

私はコンサルタントやアナリストとして、そして現在も評論家として、超大企業の意思決定プロセスや、国の施策が決まっていくプロセスに実際に立ち会い、当事者の方たちとも話をしてきました。時と場合によっては、自分自身がその立案に関わってきました。

そして、そうした場面で私がつくづく感じ、驚いたことがあります。それは、そのプロセスが意外と適当な意思決定である、ということです。実際に自分が関わるまでは、そうしたプロセスは非常に優秀な人たちが十分なデータに基づき、緻密に決めているのだらうと信じていました。ところが、実際にはかなりなしくずしく、なんとなく決まってしまうのです。

責任に人生を預ける。(勝門和代)

「首都直下」特措法活用されず

緊急対策区域 計画未策定

国が首都直下地震対策特別措置法で「緊急対策区域」に指定した1都9県の309区市町村のうち、同法に基づき緊急輸送道路を整備したり、燃料備蓄を増やしたりする計画を作った自治体が一つもないことを、内閣府が毎日新聞の取材に対して明らかにした。区域指定から約3年9カ月がたつのに特措法が生かされていないことに、自治体からは「国は説明不足だ」と声が上がっている。

特措法は東日本大震災の被害を受け、今後発生が予想される首都直下地震対策を推進するため、2013年12月に施行された。政府は翌14年3月に緊急対策区域を指定。区域となった309区市町村と1都9県は、重点的に防災対策を進める必要がある、自治体ごとに地震に備えた対策計画を作ることができるとして特措法には自治体への財政措置が盛り込まれていないことを挙げている。都防災計画課は「計画の必要性を否定はしないが、財政上の配慮をお願いしたい。地震に対しては既に地域防災計画などを定め、対策は進めている」と特措法の実効性に疑問を呈す。

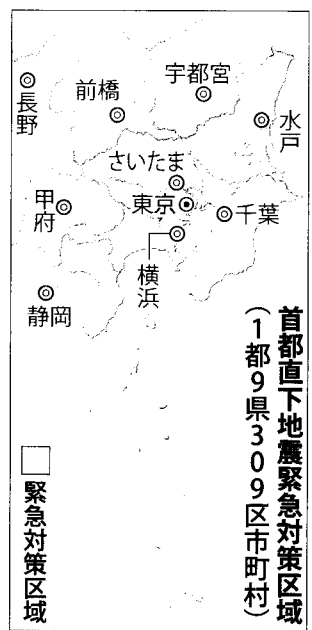
東京都心南部で発生すると、最大で死者2万3000人、家屋の全壊・焼失は61万棟と想定される首都直下地震。全域が緊急対策区域になったが、「地方緊急対策実施計画」を策定していない東京都は、その理由

【金森崇之】

来目的以外には使えない公共施設を避難所に転用することも可能になるが、全く活用されていない。また、309区市町村のうち、国の重要施設や企業の本社が集まる東京都心の千代田、中央、港、新宿区は水道などライフラインの耐震補修や、帰宅困難者対策を重点的に進めることが必要な区に指定された。こ

授（都市防災学）は「特措法は緊急対策に必要な規制緩和には目を向けていないが、自治体への財政支援がなく活用されていない。首都直下地震は首都圏のどこかで起きる。各自治体の課題解決に使える交付金を創設するなど、柔軟に緊急対策を推進すべきだ」と強調する。

【金森崇之】



の4区が「首都中枢機能維持基盤整備計画」を作れば、街の再開発などを行う際、特例で道路を拡幅したり、公園を整備したりすること

ができるようになるが、計画を作った自治体はない。東京都港区の防災課は「特措法で具体的にどんな防災対策ができるのか分からず、動けない」という。ほかに特措法に基づき自治体ができることである計画には、1都9県が住宅の耐震化や防災施設整備などの目標を定める「地方緊急対策実施計画」がある。しかし、計画を策定しているのは千葉、神奈川の2県にとどまる。国は新年度予算案に1000万円を計上し、自治体が求める支援策の把握に取り組む予定だ。

南相馬市長選

門馬氏が初当選

自公市議らの支援受け

任期満了に伴う南相馬市長選は21日投票され、無所属新人で元市経済部長の門馬和夫氏(63)が、3選を狙った無所属現職の桜井勝延氏(62)を小差で破り初当選を決めた。国が巨額の復興予算を投入する「復興期間」の終了が3年後に迫る中、国との協調路線への転換を訴える門馬氏が復興の遅れへの不満の受け皿になり、桜井氏と

の接戦を制した。投票率は2014年の前回選挙を0.43ポイント下回る過去最低の62.39%。当日有権者数は5万2933人(男2万6160人、女2万6773人)だった。

東京電力福島第一原発事故による避難指示が16年7月に市の大半で解除されてから初の市長選となり、事故後、少子高齢化に拍子がかかる地域をどう再生していくかのビジョンや、そのリーダーとしての資質が問われた。午後8時半ごろ、同市原町区の事務所「当選確実」の一報が

◇南相馬市長略歴

門馬 和夫 63 無新①
 農業者
 △市議員
 △市職員
 △市財政課長・経済部長
 △東市立総合病院事務部長
 北



入り、門馬氏は支援者に拍手で迎えられた。事務所前で万歳三唱した後、「私は微力ですが、支援の輪が広がり、この結果になった。市民が生活の中で感じている不安をなんとかしたい。期待に応えるべく、約束したこ

とは必ず実施していく」と抱負を語った。現市政で薄ができた政府・与党との関係修復を求める自民や公明の市議らの支援を受け、各地でミニ集会を開いた。自宅で子育てする世帯向けの手当支給などを自玉公約に掲げ、市が計画する市立小高病院(同市小高区)の診療所化を巡っては、地域に入院機能を残すと訴えて桜井氏への不満票の取り込みを図った。

一方、震災と原発事故対応に市長2期8年の大半を傾けた桜井氏は、原町区内の事務所



落選が決まり、支持者を前に敗戦の弁を述べる桜井勝延氏
 二南相馬市原町区栄町3の事務所
 で21日午後8時32分

で支持者を前に「原発事故からの地域再生に

取り組む新しい戦いを今この時点から取り組

んでいく」と語った。選挙戦では、大手コングレによる小型無人機「ドローン」を使った宅配美談の誘致などの実績をアピールし、ロボットなど新産業を核にした地域復興を訴えた。草の根選挙を掲げ、選挙カーに乗らず、連日市内をシヨギングして持論の「脱原発」などを訴え、無所属派票を積み上げた。

だが復興の遅れなどに対する市民の不満は大きく、民連・共産系市議の支援も受けたものの、組織力に勝る門馬氏に競り負けた。

【天塚卓也・尾崎修二】

南相馬市長選開票結果

一選管最終発表表

当	16494	門馬 和夫	63	無新
	16293	桜井 勝延	62	無現

毎日 1/22

太陽活動に見られる中世の大活動期に対しては、その存在自体に対し疑問を呈する人たちがいる。「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」と呼ばれる、国連傘下の組織の中にも、そうした人はおり、中世が気候の大温暖期であり、現在よりも世界の平均気温は温暖であったなどと言おうものなら、即座に否定され、研究者としての地位を脅かされるほどであった。

IPCCの「不都合な真実」

19世紀半ばの1850年に、13世紀後半からそれまで続いていた小氷河期がいに終息した。それから以後は、地球環境は寒冷化の状態から脱却し、逆に温暖化が進んできた。

しかしながら、20世紀半ば以降、この温暖化は加速度的に進み、世界の平均気温はそれまでに比べ急速に上昇した。この温度上昇を線グラフにすると、右側がほぼ直角に上昇しているように見えることから、その形状になぞらえて「ホッケー・スティック曲線」と呼ばれる。

この急激な温度上昇の原因については、人類の産業活動にともない放出された炭酸ガス（CO₂）の蓄積によるものだと一般に考えられている。その中心となっているのが「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」であり、2007年には第4回目の評価報告書が発表されている。

地球温暖化に対処するに当たっては、それぞれの国の政治や経済に関わる懸案もあり、国際会議などの場において、温暖化防止に向けて各国の合意を取りつけるのは容易ではない。

実際、2009年12月にコペンハーゲンで開かれた「第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）」では、気候温暖化についての取り決めは、ついにまとめることができなかった。

また、2009年11月17日に、気候温暖化をめぐる観測データ収集とその発表に責任をもつ、イギリスのイースト・アングリア大学（UEA）に設置されている気候研究ユニット（Climate Research Unit）が保管する電子メールや電子文書が、何者かによってハッキングされ、世界中に流出した。

これらの文書から、世界の平均気温の急上昇に関するデータには捏造の疑問があり、先に述べた「ホッケー・スティック曲線」と呼ばれるような気温の急上昇は存在しないらしいことなどが明らかとなり、批判にさらされている。

「太陽に帰れ」（梶井邦明）2010.10.10

このような「事件」が起こり、先の気候研究ユニットの所長であったフィル・ジョーンズ（F. Jones）に対し、責任を問う声が高まっている。

また、1950年頃から世界の平均気温について「ホッケー・スティック曲線」の上昇を主張してきた、ペンシルヴェニア州立大学教授のマイケル・マン（M. Mann）も、現在は沈黙したままである。

彼とその仲間たちは、中世の大温暖期の存在を否定し、温暖化の急進を主張してきたのだが、こうした「事件」が起こってしまった以上、今後どのように身を処し、見解を発表するのか、注目に値する。

にもかかわらず、我が国ではこの気候温暖化をめぐる起こった醜聞が、一部を除いてマス・メディアを通じて公にされないのが不思議である。また、太陽活動が極端な衰退に向かう徴候が明らかになってきているのに、この事実についても扱いは小さいようである。

太陽と気候の関連をめぐる問題について、人々の関心はないのであろうか。

（平野）

いずれにせよ、たしかに、世界の平均気温は20世紀を通じて上昇しつづけてきたが、1999年以後は停滞しており、ほぼ同じ水準で推移している。

この結果は、温暖化を主張する人々、特に「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」による予測から外れている。

そうであるならば、その理由が彼らから明らかにされてしかるべきだが、このパネルの総裁（Chairman）であるラジエンドラ・パチャウリ（R. Pachauri）は、「タイム（TIME）」誌によるインタビューで、その返答に窮している（「TIME」2008年11月24日号を参照）。

「クライメートゲート事件（Climategate Affair）」と呼ばれる、IPCCが地球温暖化の原因を炭酸ガス（CO₂）に押し付けてしまおうとしたことを疑わせるメールが出回った出来事については本文でもふれた。

こうしたいわば、鉄面皮で不公正なプロパガンダ（あえて言う）の先陣に立った人たちは、現在も沈黙を守ったままなのだが、今後の気候変動が寒冷化に向かうような事態が生じたら、彼らは研究者としてどのような弁明をするつもりなのだろうか。

現在のような太陽活動が極端に衰退した状態が、今後20年、30年と続くようなことがあれば、地球は温暖化どころか、寒冷化に転じるであろう。

——今、あらゆる業界で技術のディスラプション（創造的破壊）が起きています。

「変化は止められない。例えば重電各社が直面する火力発電への逆風。再生エネルギーの進化以上に世界で環境への意識が変わった。排出ガスを極限まで抑えた最先端技術であっても、大型の設備はもう要らない。そんな声が広がっている」

「ただ世界中で金詰まりが起きた2008年の金融危機と違い、需要は消えていない。『アマゾン経済圏』が膨張する小売業界が典型だ。ニーズ

2018年の世界 4

を引っ張り出す方法が変わっただけ。電力でも一極集中型から分散型へ移行が進む。小型の火力発電は逆に商機だ」

——技術立国を掲げてきた日本。技術を磨けば、なお世界で戦えると考えられる日本人は多いです。

「高度成長期は技術を磨いて製品を出しさえすれば皆幸せになれた。そうした時代が終わって、もう20年。日立製作所もいまだに苦しんでいるが、そろそろ目を覚まさないこと」

「顧客、市場と対話し一緒にやってよい技術を生み出していくことが必

日立製作所会長

中西 宏明氏



1970年東大工卒。2006年副社長。米子会社に転出するが、09年副社長に復帰。10年社長、巨額赤字後のV字回復を主導した。14年会長。71歳。

革新の波止められない

課題を抱える。結局、社会全体が技術をどう運用していくか、にかかっていると思う」

——少子高齢化や年金問題など、日本は先行き不安が絶えません。

「課題先進国の日本だからこそ、将来を見通すうえで貴重なビッグデータを豊富に持つと考えたい。データは独占せず、世界と積極的に共有すればいい。日本には課題解決大国として発展できる道がある。日本の技術力、教育レベルはなお高い。

世界で戦える企業もあるかもしれない。クロールすれば、決して負けるシナリオにはならない。経営者は『最近の若い人は朝気がない』と嘆く前に彼らが活躍できる場を準備することも大切だ」

——日本企業が世界展開に向けていこうと、政府に注文がありますか。

「安倍政権の最大の功績は各国トップとランクに話せる関係を築いてくれたことだ。歴訪は約70カ国、フットワークは断トツではないか。こうした外交は日本の信用を高め、企業にも絶好の機会を与えぬ。やはり一国的リーダーはいい代

わぬべきじゃない」

（聞き手は阿部哲也）

環境相「脱炭素へ」×「経団連「必要」

石炭火発

中川雅治環境相は16日、経団連の榊原定征会長ら幹部と面談し地球温暖化対策について意見交換した。二酸化炭素(CO2)排出が多い石炭火力発電所の国内新増設や途上国への輸出が海外から批判を浴びる中、中川環境相は世界のビジネスも政治も確実に脱炭素に向かっている」と強調したが、経団連側は石炭火力の必要性を訴え、認識の違いが改めて浮き彫りとなった。

面談は冒頭を除き非公開。榊原会長は石炭火力について「重要な課題だ」と話したが、中川環境相によると経団連側は国内新増設について「電源

構成の厚地から必要だ」、途上国への輸出は「高効率の発電所を輸出すれば、地球規模で温暖化対策に貢献できる」と主張したという。

また炭素税や排出量取引の形でCO2排出を有料化する「カーボンプライシング」の導入に向けた議論を環境省が進めていることに対し、経団連側からは「規制的手法をとると日本企業の国際競争力が弱まる」という否定的な意見が出たという。

中川環境相は「石炭火力を輸出する姿勢そのものが敵しい目で見られている。経済界の意見には重みがあるが、我々の思いを共有し、前向きに取り組んでほしい」と話した。

7月17日

日経12/26